

平成 27 年 3 月 南部町議会定例会

付議案件に係る提案理由説明

平成 27 年 3 月 4 日

平成 27 年度の当初予算案及び諸議案の提出にあたり、私の町政運営に臨む所信の一端と諸施策の概要を申し上げ、議会をはじめ町民の皆様のご理解を賜りたいと存じます。

国内の経済情勢と地方財政計画

現下の経済情勢は 2 月の月例経済報告によりますと、景気は個人消費などに弱さがみられるが緩やかな回復基調が続いているとしています。先行きについては雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格の下落や各種政策効果によって緩やかながら回復していくことが期待されるというものです。

政府は、1 月 14 日の閣議において平成 27 年度予算案を決定しました。一般会計の総額は、社会保障費の増大により対前年比 0.5% 増の 96 兆 3,420 億円と過去最大となりました。歳入では、企業の業績回復により税収は 24 年ぶりの高水準で、新規国債の発行額は当初予算では 6 年ぶりに 30 兆円台に抑えています。歳出では政策経費である一般歳出は 57 兆 3,555 億円、うち社会保障関係経費は 31 兆 5,597 億円と過去最大となり一般歳出の 55% を占めるに至っています。地方創生に向けた施策には重点配分し、平成 26 年度補正予算による経済対策と合わせ、経済再生と財政健全化の両立を目指しています。本年 10 月に予定されていた消費税 10% の見送りによって、再増税による税収を前提にした年金関係の充実は見送られ、介護保険の低所得者対策は一部実施にとどめられました。ただし、子ども子育て新制度については本年 4 月から実施されることになりました。

一方で地方財政対策では地方交付税等について、3.8% 減の 15 兆 5,357 億円、これに前年度からの繰越金などを加算した地方自治体への配分額は 0.8% 減の 16 兆 7,548 億円となり、地方税収の状況を踏まえつつ一定の額を確保しています。

新年度予算と地方創生へのとりくみ

南部町の平成 27 年度一般会計当初予算規模は対前年比 1.1% 減の、68 億 4,300 万円としましたが、地方創生関係を平成 26 年度 2 月補正予算でご承認いただきましたので、実質の 14 か月予算では 69 億 2 千万余と昨年とほぼ同額の規模となりました。地方創生を背景に、昨年から本格的に取り組んでいます人口減少・少子化へ

の対策を加速させ、南部町での結婚、妊娠・出産、子育てをさらに拡充させることで「住むなら南部町」と内外から言っていたいただけるようなまちづくりを展開してまいります。

我が国は、明治以降戦時を除いて増加し続けた人口が平成20年に減少に反転し、今後世界に例を見ないスピードで人口減少と少子化、超高齢化が進む現状にあります。どの国でも起こる経済成長の先にある成熟社会のありようが世界各国から注目され、その処方箋として地方創生が叫ばれ、地方創生関連法が昨年11月21日可決成立しました。東京一極集中を是正し、地方創生を成し遂げることで若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現すること、そして地域の特性に即した地域課題を解決することで、2060年に1億人程度の人口安定と経済成長力を確保しようとするものです。

私は地方創生の核心は人口減少にあると考え、昨年10月「人口減少に立ち向かう自治体連合」を全国の自治体に呼びかけ、200自治体を超える参加をいただき地方版総合戦略の作成にむけて始動いたしました。地方創生大臣に石破茂代議士が就任されるなど、またとないチャンスに恵まれ、全国で一番小さな県の、その西端の南部町から、この地に生きる人々が輝く未来をつくるための総合戦略を、多様な皆さんの意見をいただき賑やかに創り上げたいと考えています。

人口減少を緩やかなものにし、真に豊かで成熟した社会への入り口だにとらえることが必要です。人々の価値観がモノから心、量から質へ転換し、田舎暮らしを志向する人は若い子育て世代も含めて着実に増えています。南部町にはそのような暮らしを実現できる圧倒的な空間があります。磨けば光る歴史と文化があります。

昨年12月から本年3月までの4か月間の赤猪岩神社への入込客数はバスツアー利用者を中心に6,400人を数えました。この冬、フラワーパークを光で飾ったイルミネーションは期間中10万人を突破し、南部町へのふるさと納税も3,000万円を超え、首都圏在住者を中心に3,000人に近い皆さんからご寄付頂いています。本年2月2日には、株式会社NOK、鳥取ビブラコースティック株式会社と投資額14億円を超える製造ラインの増設に関する協定書に調印しました。今秋にはナフコが阿賀に商業施設を開店する運びになっており、これらを合わせると現時点でも今後70人以上の新規雇用が予定されております。また今月26日には待望の子育て支援センター機能を持った「すみれこども園」の竣工式を予定しています。

このように南部町では僅かですが、しかし確実に「まち・ひと・しごと」という風

が吹きはじめています。新年度はこれをさらに着実なものにしなければなりません。超高齢化と少子化、そして人口減少という現実を直視し、この町の自然、文化、歴史を次の世代に残すために私はしっかりとリーダーシップをとり、孔子の述べた「近き者喜び、遠き者来たる」そのような町の創造に努めてまいります。

それでは平成27年度の当初予算編成に当たり新規事業を中心に特徴的な取り組みについて、私の5点のマニフェストに沿ってご説明します。なお、平成26年度から取り組んでいます子育て支援19事業はすべて継続し、さらに充実させています。

1. 人と環境にやさしいまちづくり

1点目は人と環境にやさしいまちづくりの視点です。

人類の進化は人権問題への取り組みの歴史だと言われますが、複雑で悪質な人権侵害は、地域紛争や、国際テロ、貧困、環境破壊などに拡散し、多くの人々はその犠牲となっています。さらに日本人が巻き込まれるテロ行為も発生しました。私たちは戦後70年の節目に当たり、あらためて戦争の悲惨さと、平和と人権の尊さを町民の皆様とともに次世代に伝え、平和な未来につなげていかねばなりません。

南部町における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす基本計画に基づいて、人権学習を進めていますが「気づく・知る・感じる人権啓発のつどい」は気軽に参加できると好評です。人権学習に初めて参加したという方を一人でも増やしたいという思いで職員も頑張っていますので、まだ行ったことがないという方と連れ立って参加をお願いします。

住民票が第三者によって交付請求があった場合に、ご本人に請求があったことを通知する制度「本人通知制度」を拡充し、登録後2年間の有効期間を3年に延長しました。また、有効期間満了の2か月前に本人宛に通知するようにしましたので、ご希望の方はご利用ください。

日本は1年間の木の成長で、年間木材需要の8割を賄えるほど森林環境に恵まれた国ですが、私たちの生活燃料が木材から輸入に頼った化石燃料に代わったことで、里山の環境は急速に悪化しました。しかし、成熟社会の転換点で改めて私たちの周りを見た場合、エネルギーや食糧など人間の営みに欠かせないものは身近なところにあり、私は地方創生のヒントがあると思っています。平成26年度からミトロキ町有林の薪材利用に取り組み始めましたが、平成27年度は薪ストーブ愛好者等を中心に組織化をし、薪割りなどを楽しみながら里山産業としての可能性を検討したいと思います。

また、昨年運用を開始しました鶴田太陽光発電所は順調に売電をしており、平成27年度は償還基金を積み立てながら、収益の一部を住宅用太陽光発電システム設置事業や薪ストーブ等購入補助金など、自然エネルギー導入への補助金に充当し住民の皆さんに還元いたします。

2. 安心、安全のまちづくり

2点目は安心・安全のまちづくりの視点です。

平成26年度から町の組織体制に防災監を置き、危機管理体制の強化をはかりました。年度内には南さいはく地域振興協議会の全16集落を対象に、避難勧告が出た時の避難の仕方や自主防災組織について集落の皆さんと膝を交えてお話させていただいています。平成27年度も土砂災害警戒区域に指定された集落を中心に防災に対する啓発活動を行い、自主防災組織の組織化と年に一度以上の防災訓練を呼び掛けてまいりますので、ご協力をお願いいたします。

これから妊娠を希望する方をはじめ、妊娠・出産・子育て中の方を支援する窓口として子育て包括支援センターを開設します。北欧フィンランドで「ネウボラ」と呼ばれるこの制度は、かかりつけ保健師を中心に産前から産後、子育ての切れ目のない支援として日本でも注目されています。南部町では平成27年度から専属の職員を配置し、安心して地域で出産子育てができる環境整備をはかります。

生活困窮者自立支援事業が本年4月から始まります。南部町では社会福祉協議会に相談支援、就労支援事業を委託し、専門の相談支援員を配置し、生活の困りごとや働きたくても働けないなどの悩み相談をする場を設けます。

消防ポンプ自動車・消防用バイク購入事業は、南部町消防団の消防力強化を目的に、老朽化した本部班消防ポンプ車を更新するものです。また、地震災害や山林火災での初動体制を強化する為、機動性に優れたオフロードバイクを2台購入し災害時の対応強化をはかります。

平成23年度から開始したアミノインデックス検査は、これまで町民約2,500名以上の方に受診いただき、がん検診の受診率向上と、がんの早期発見に貢献しました。県の補助事業は本年度で終わりますが、働き盛りの30代後半から60代の未検査の方が多ことから、平成28年度まで2年間延長し、該当年齢も35歳以上に拡大し実施することと致します。平成27年度からは新たにがんリスク7種類（胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん、卵巣がん）に加えて、メタボリッ

クシンドロームのリスク分析を追加することが可能になりました。働き盛りの皆さんにご自分のがんやメタボリックシンドロームのリスクを知っていただき、健康領域での病気の予防をはたらきかけてまいります。あわせて、大切な家族とご自分の為に、定期的な健康診断とがん検診を受けていただきたいと思います。

また平成26年度2月補正で対応させていただきました地方創生関係では、高齢者の居場所整備事業として上長田公民館を高齢者の集いの場、地域の拠点とするための改修を行います。まちな保健室事業は、健康チェック、健康相談、介護の相談など気軽に相談できる場所を各地域振興協議会事務所に開設し、保健師、看護師など専門職が相談に応じます。また、灯油購入助成事業として交付金を利用して非課税世帯、生活保護世帯に1世帯当たり1缶18ℓ入りの灯油2缶分の灯油券を交付します。

平成26年度から重点施策として始めた子育て支援関係事業では、パパ・ママ教室など子育てに関する教室や講演会にポイントを付け、子育てグッズと交換する子育て応援事業、通園世帯に月額2,000円のガソリン給油券を補助する通園世帯燃料費補助事業など平成27年度も継続してまいります。病児病後児保育の無料化によって年間延べ500人が利用されていますので、平成27年度中には西伯病院敷地内に病児病後児保育施設を建設するよう準備しております。

3. 教育・文化のまちづくり

3点目は教育・文化のまちづくりの視点です。

かねてから要望が多かった法勝寺地区の児童館を、すみれ保育園の園舎を改修して新設いたします。これを機会に宮前児童館と二つの放課後児童クラブの機構を統合し、新たに設ける専任の児童館長を中心に、児童厚生員、放課後児童クラブ指導員を組織化することで児童の健全育成の場として充実を図ります。

学校関係では築40年を超え懸案であった西伯小学校のプールの改築を行います。会見小学校は、うしろ校舎に転落防止用ポールを設置し児童の安全を確保いたします。小学校の30人学級は現在1、2年生で行っていますが、新年度は3年生まで拡充します。また、国立音楽院講師による小中学校の金管バンド、吹奏楽部への指導もプロの技術を直接指導が受けられると好評であり、平成27年度も継続いたします。

少子化対策では、小学校1年生から3年生までの学校教材費を全額公費負担とすることや、学校給食費の軽減対策、高校等への通学定期券購入費助成などを平成27年度も継続し、保護者の経済的負担を支援いたします。

法勝寺電車（デハ203号）電動客車は後藤車両所に保管いただけてきましたが、さいはく分館の国道側に展示場を新たに整備します。詳細な学術調査によって修復された電動客車を保存展示することで町の歴史のシンボルとしてまいります。

カントリーパーク周辺整備のための造成工事が完了しましたので、手つかずに残っていた駐車場の整備を行います。また本年は「板祐生記念館」開館20周年を迎えますので、親交のあった児童画家、武井武雄の世界展を計画いたしました。併せて老朽化した玄関周辺を整備し、多くの皆さんに板祐生の世界にふれていただきたいと思います。

健康増進施設レイクサイドアリーナは町民の運動施設としてはもとより、緑水園やバンガロー宿泊者の利用をはじめ、春秋の山菜会会場にも使われる施設です。しかし屋根や外壁の老朽化が進み、雨漏り等修復が望まれてきましたので、屋根を中心に改修を行い利用者の安全性と利便性の向上を図ってまいります。

4. 産業振興など活気みなぎるまちづくり

4点目は産業振興など活気みなぎるまちづくりの視点です。

南部町の基幹産業は農業であり、その中心は米作です。平成27年産米作付希望集計結果は、555haに対し、希望は494haで61haもの食糧米の作付が減少する結果となりました。昨年の米価下落等から、比較的安定収入が見込める飼料用米の希望が増加していることが主な原因ですが、食糧米の作付数量を一度落すと将来復元は困難であることから、現在追加募集が開始されています。このような厳しい米作りの環境にあっても、新たな取り組みをはじめ頼もしい若者たちがいます。例えば、株式会社アステックは、平成26年12月、柏尾地区の若手の農業者、後継者が、「地域の農地を担うとともに、次の世代に受け継ぐ魅力ある農業経営を目指す」ことを目的に法人を設立しました。新しい法人では、柏尾及び近隣集落の高齢化等による離農農地の受け皿として、平成31年までに土地利用型作物（水稲＋飼料米）で16haの利用集積、集落内外で33haの作業受託を行う計画になっています。今後もこのように地域の農地を活かし守る法人を支援してまいります。さらに、特産の梨、柿などの果樹や重点野菜であるネギ、ブロッコリー、耕畜連携による稲わらと堆肥利用による循環型農業、南部町では少ないハウス栽培、農業の6次産業化と特産品開発などを鳥取県やJAと連携し事業支援してまいります。

南部町のもつ文化や歴史、特産品などの魅力を全国に発信する為にはイメージ戦略

は不可欠です。世界的デザイナーである、株式会社ハーズ実験デザイン研究所代表取締役 ムラタ・チアキ氏をアドバイザーに迎え、南部町をブランディングし、全国発信するイメージ戦略を検討いたします。

平成26年度2月補正分での地方創生関連では、移住定住の決め手である仕事と住まいをコーディネートする部署として地域しごと支援センターを新設します。センターでは地域の仕事情報を一元化し就労支援をすることをはじめ、移住定住希望者に対しての情報提供を行います。住まいと仕事、生活情報などの問い合わせに移住定住コーディネーターを配置し対応いたします。また同じく地方創生関連で西部地域に新規に進出する企業や業務拡張する企業に対し南部町在住者を雇用した場合、1人当たり30万円を補助する鳥取県西部地域企業立地促進事業をおこないます。

観光事業では昨年観光協会に観光プロモーターを設置し本格稼働の途に就いたばかりですが、バスツアーの誘客など上々の滑り出しをしています。さらに弾みをつける為にも地方創生関連事業として補正対応した観光資源等魅力向上事業と地域の観光推進体制強化事業を行います。

観光資源等魅力向上事業は、①年間を通じて一式飾りを展示できる常設展示場を設営します。②法勝寺川桜並木をLED照明でライトアップし新たな桜の魅力を創出します。③ホテルの名所金田地区にホテルバスを運行する観光協会を支援します。④赤猪岩神社、清水井、母塚山などの観光資源への誘導看板と清水井に駐車場を整備します。

また一方の観光推進体制強化事業は、観光協会事務局職員の人件費等を補助し、赤猪岩神社への誘客成功を足掛かりに広域観光ルートへの定着化を進めてまいります。

少子化対策事業では定住促進対策事業として、これまでも土地建物を取得された方へ固定資産税相当額を奨励金として5年間交付していますが、さらに事業を拡充し、町内外からの転入促進と定住化を推進します。

具体的には、①新婚・子育て世帯が町内賃貸住宅に入居した場合入居時、家賃一月分を補助、さらに24か月間家賃の一部を補助します。②アパート・マンションを建設される方に1戸当たり25万円を補助します。③振興山村地域内で分譲宅地の造成をする場合、経費の1/4を補助します。

地域消費喚起・生活支援を目的に交付金を活用しプレミアム商品券を本年4月から発売します。現在町内で取扱い商店・企業を募集中ですが、商工会加盟の有無を条件

にせず、できるだけ多くの事業者に参加いただくよう商工会にお願いしています。500円券24枚つづりで額面1万2千円を1万円で購入できるもので1万セットを発行し、一人5万円を限度に購入いただけますので是非ご利用をお願いします。

5. 住民参加で持続するまちと地域のまちづくり

5点目は住民参加で持続するまちと地域のまちづくりの視点です。

新規事業では、CATVの機器が整備から8年経過し故障が多くなっていることや、アナログ機器の為、交換部品が無いなどの問題を抱えております。今回、デジタル機器に更新をすることで、安定した綺麗な画像をご家庭に届けてまいります。

また、地方創生総合戦略策定事業として、なんぶ創生100人委員会を設置し「南部町総合戦略」を策定します。5分科会を予定し町内外で活躍される有識者を中心に若者女性はもちろんのこと、多様な人材によって行政が提案する事業素材を多面的な角度から磨き上げていただきたいと期待しています。

地域振興協議会が平成19年に発足をし、本年は8年目を迎えます。先日、町民の方から「合併後に振興協議会ができて良かった。集落は高齢化が進んでいるが、その中でも地域に活力があるのは振興協議会のお蔭だ」と言っていただきました。8年の歳月の中で、それぞれの振興協議会が努力を重ねられ、地域を磨き上げてこられたことに改めて敬意と感謝を申し上げます。いまや全国各所で地域自治組織が生まれ、日本都市センターのアンケート調査では、約半数の都市自治体が地域自治組織をもっていると報告されています。先月27日には全国142自治体が参加して「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」の設立総会が開催され、県内からは南部町のほか、大山町、日南町、鳥取市が参加しました。今後全国規模で諸課題の解決にあたっていくことが確認され、私は改めて「地域振興区の設置」によって魅力ある地域づくりの場を設置し、地域振興協議会との協働によってまちづくりを進めてきたことが間違いなかったと、改めて確信いたしました。それでは各地域振興協議会の活動の一部を簡単にご紹介いたします。

東西町地域振興協議会

東西町地域振興協議会では、東西町コミュニティホーム「西町の郷」を全国初の試みとして運営されており、週3回、8名から9名の利用者でいつも笑い声であふれています。平成26年度は、県内外から234名の視察を受入れておられるそうです。また、放課後児童クラブも独自運営されており、特に夏休み期間中は児童18名の利

用があり、地域で子育てを支援しておられます。

去る2月9日、優秀な防災活動が認められ全国で6つの団体と共に「第19回防災まちづくり大賞」として消防庁長官表彰を受賞されました。防災に関する消防庁長官表彰は鳥取県では2例目の快挙であり、改めてお祝いを申し上げます。

天津地域振興協議会

天津地域振興協議会では、広報「はつかさん」で天津の史跡・伝統行事を取り上げ、昨年11月には「ふるさと再発見 歴史探訪ウォーク」を開催し、地域の歴史・文化を次世代に伝承する活動に取り組んでおられます。「音楽のまち」として広めたい思いからスタートした「たそがれコンサート」も本年で23回目を迎えます。今月8日には、古事記ゆかりの地で食と神話を絡めたイベント「第1回神話と食のまつり」を実行委員会を組織しふるさと交流センターで開催されます。

法勝寺地区地域振興協議会

法勝寺地区地域振興協議会では、全集落で災害図上訓練体験「DIG(ディグ)」を「いきいきサロン」を中心に3カ年計画で実施されます。皆さんで楽しく訓練をすることで、あらためて防災、減災の意識をもっていただき、地域防災の基礎である集落内のコミュニケーションアップを図っておられます。

※「DIG」とはDisaster(災害) Imagination(想像力) Game(ゲーム)の略

大国地域振興協議会

大国地域振興協議会では、地域防災事業の一環として毎年「ため池点検」を実施されています。昨年11月には奥絹屋の絹塔池で水漏れを発見し、堤防の決壊による重大な災害の発生を未然に防ぐことができました。また、将来子どもたちが大国に帰ってきたくするような地域づくりを目指しておられ、故郷での思い出づくりを手伝う三世代交流に取り組んでおられます。「まめなかや畑」での落花生づくりや加茂神社での相撲大会、山遊び、しめ縄・餅つき大会など、地域で子どもと親とジゲの熟年世代たちを同時に育むこの取り組みには140名もの参加があり大いに賑わったそうです。

このような取り組みが高く評価され、平成26年度頑張る住民自治活動鳥取県知事表彰を受賞されました。

南さいはく地域振興協議会

南さいはく地域振興協議会では、特産化研究部会で研究開発されたウド羊羹「翠甘(すいかん)」が昨年4月から発売開始になりました。製造が追いつかないほどに売れ

行きが好調だとお聞きしています。また、森の学校の炭焼き窯で「炭づくり教室」を開催されています。西伯小学校4年生とその保護者、先生も含めて140名もの参加があったそうです。昨年11月には30名の参加があり、珍しくなった炭づくりを子どもたちに体験してもらおう活動を続けておられます。

昨年6月には、長年の地域パトロール活動が評価され米子地区防犯協議会から防犯功労団体表彰を受賞されました。

あいみ手間山地域振興協議会

あいみ手間山地域振興協議会では、エコツーリズム手間山として、地域のシンボルである通称「要害山」をフィールドに、気軽に楽しめるトレッキングコースを継続的に整備してこられています。昨年も自然観察員の桐原さんをお迎え自然観察会を開催し、参加者から大変好評だったそうです。このような環境整備もあって要害山への登山者は年々増えているとお聞きしました。

あいみ富有の里地域振興協議会

あいみ富有の里地域振興協議会では、日ノ丸バス御内谷線の存続運動として、あいみ手間山地域振興協議会との協賛で「フルーツバス」を運行し、乗車いただいた方に地域の特産フルーツを配り、存続運動と特産品のPRを兼ねた取り組みをされました。9月には梨、11月には富有柿をプレゼントされ好評だったとお聞きしています。昨年度はギャラリーバスをされるなど、地域の公共交通を地域の住民の手で守ろうとする実践活動は多方面から注目されています。

次に特別会計及び企業会計の概要を説明します。

国民健康保険事業特別会計

まず国民健康保険事業を説明いたします。

現在市町村が運営する国保事業は平成30年度から都道府県に移管することが検討され議論されてきましたが、国が約3,400億円の財政支援をすることでほぼまとまり、政府は関連法改正を目指しています。また、平成27年度から保険財政共同安定化事業について、これまで1件の下限額30万円を超え高額医療の80万円までを対象としていた下限額を撤廃し、対象がすべての医療費に拡充されます。このことから平成27年度の予算規模は16億1,532万6千円で対前年比1億6,680万9千円の増となりましたが、保険財政共同安定化拠出金を除いた場合、昨年度とほぼ同規模の予算を計上いたしました。

平成27年度の保健事業では、全国健康保険協会けんぽ鳥取支部と「健康づくり促進協定」を今月16日に締結する予定です。この協定によって73%の健康診断の受診結果やレセプトの情報をカバーできますので、保健指導を通じて生活習慣病を予防し医療費抑制につなげていきます。また、南部町国保データベースシステム検討会モデル事業として、システムを有効に活用し南部町の疾病傾向を分析の上、今後3年間の疾病予防計画を策定いたします。

住宅資金貸付事業特別会計

住宅資金貸付事業は住宅新築資金の償還に係る予算を計上しています。例年申し上げているとおり、借受者の高齢化や経済状況から回収困難なケースも多く苦慮しております。これまで教育委員会事務局が主管しておりましたが、平成27年度から税務課が担当いたします。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は平成26年度末の接続率87%を見込んでおります。浄化槽整備についての今後5年間の設置希望アンケートを取りまとめ、具体的な意向調査を行っていますので、平成27年度は農業集落排水事業でも接続希望アンケートを行い希望実数をつかむ取り組みを行います。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業は平成26年度末の普及率59%を見込んでおります。未設置のご家庭270戸にアンケート調査を行い、今後の設置希望についてお聞きしました。回答数は、87戸で、それによると接続を希望する方は19戸、希望しない方は39戸、すでに設置済みと回答された方は29戸でした。設置をしない理由としては、トイレ改修のお金が無い16戸、高齢で一人暮らしだから10戸、浄化槽の設置場所が無いが3戸、その他10戸という結果でした。このアンケート結果を基に合併浄化槽補助金制度を平成27年度から5カ年延長し、合併浄化槽設置を進めてまいります。

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業は平成26年度末の普及率92%を見込んでおります。下水道処理施設と南部町・大山町・日吉津村で運営している西伯みのりの郷（さと）の維持管理経費を計上しています。

墓苑事業特別会計

墓苑事業は、墓苑の維持管理費と未使用墓地の使用料、償還に係る予算を計上して

います。近年、将来墓の管理をする者がいない等の理由で永代供養がある墓苑に墓を移される方が多く、その結果返還金が増加しています。平成26年度では新規購入1件、返還4件で、空き区画は17件となっています。人口減少社会で墓が余る時代に入ったと実感していますが、葬儀社などにチラシを配るなど地道な広報活動を通じて空き区画解消に努めます。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、保険制度の安定を目的に鳥取県後期高齢者医療広域連合を組織して運営をしており、町特別会計は保険料を徴収し負担金として後期高齢者医療広域連合へ支出しています。国民健康保険事業特別会計と同様に未病の段階から食生活の改善、運動習慣の定着などさらにきめ細やかな保健活動が必要です。これまで取り組んできたジェネリック医薬品の普及啓発についても重点施策として取り組んでまいります。

太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業は、鶴田地区2.9haに1.5メガワットの太陽光発電所を運営するための会計で順調に発電し売電収益を上げています。新年度も58,322千円の売電収入を見込んでいます。収益は今後の起債償還のための基金積み立てを行うほか、自然エネルギー導入への補助金に充当し、住民の皆さんに還元するようにしています。

鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計

鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、鳥取県西部自治体が共同事務を行う情報公開・個人情報保護審査会の運営会計で、各町村が2年間ずつ持ち回りで会計処理を行います。

つぎに企業会計ですが、水道事業会計から説明してまいります。

水道事業会計

水道事業会計では平成24年度に事業着手しました水道統合事業は、平成27年度完成に向けて工事進捗しております。新年度水道事業収益を2億2,630万1千円とし、対前年度比248万1千円の増としました。懸案の水道料金統合については、これまでも申し上げましたように、落合浄水場に接続後の事業収支を検証しながら、料金統合へのロードマップを公共料金審議会にお諮りしたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

病院事業会計

病院事業会計は平成27年度病院事業収益を25億56万6千円とし、対前年度比2,650万6千円増の予算を計上しました。改築後10年が経過しようとしており修繕費が増加していくことが予想されますので、計画的な修繕と設備更新を図ってまいります。アミノインデックスをはじめとした先進的な健康診断等により町民の健康を守ること、通院入院医療を通じて住み慣れた南部町で安心して暮らし続けるサービスを提供してまいります。

在宅生活支援事業会計

在宅生活支援事業会計は在宅医療を支える地域密着型の訪問看護ステーションとして町内医療機関や福祉機関と連携し、質の高い安心される訪問看護サービスの提供に努めてまいります。

以上、平成27年度南部町一般会計予算案をはじめ、特別会計及び企業会計の概要と主要施策について申し述べました。本定例会ではこのほか平成26年度補正予算、条例関係をはじめ総数37議案を上程しておりますので、詳細は後程ご説明いたします。

いずれの議案も特に町民の生活に深くかかわり、町政の推進には重要な議案ばかりでございます。議員各位におかれましては慎重審議の上、全議案ともご賛同いただき御承認賜りますようお願い申し上げます。